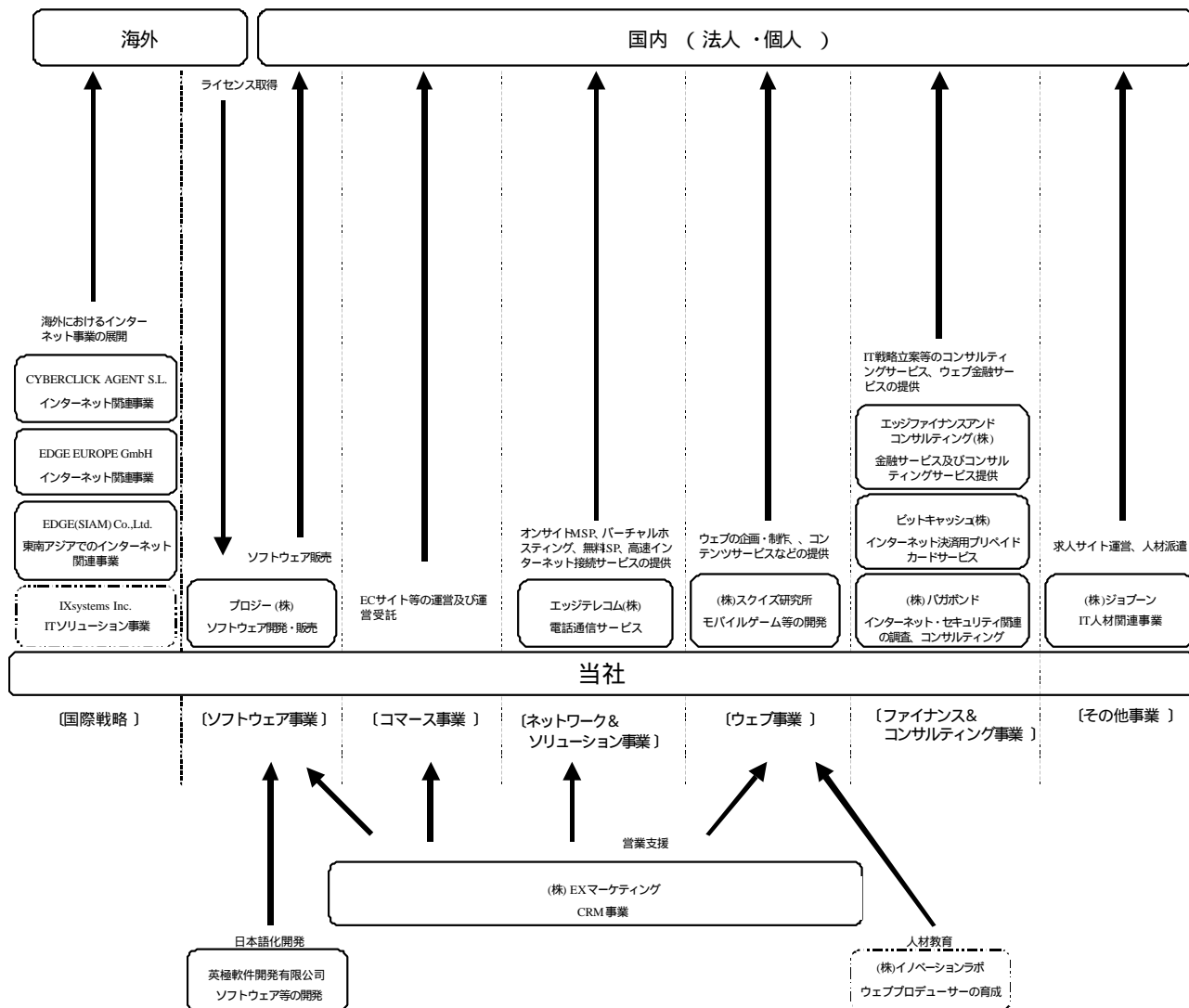


1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 12 社、関連会社 2 社により構成され、インターネット関連サービスを主業務としながら、これに関連した事業を展開しております。当社の企業集団の事業の系統図を示すと以下のとおりとなります。



子会社のうち株式会社エッジコマース、株式会社パイナップルサーバーサービス、株式会社アットサーバー、ビットキャット株式会社、プロジーグループ株式会社は平成15年4月1日付で当社と合併しております。子会社のうちビットキャットコミュニケーションズ株式会社は平成15年6月1日付でプロジー株式会社へ商号の変更をしております。また、AD4Portal (THAILAND) Co., Ltd. は現地時間2003年5月1日付で商号をEDGE(SIAM) Co., Ltd. へ、Livin' on the EDGE EUROPE GmbHは現地時間2003年7月1日付で商号をEDGE EUROPE GmbHへ変更しております。株式会社イノベーションラボ及びIXsystems Inc. は当社の関連会社であり、平成15年9月末における出資比率はそれぞれ33.4%、23.3%であります。従来までの投資事業は、当社で行っていた戦略コンサルティング事業を引継ぎ、それに伴って事業名をファイナンス&コンサルティング事業と変更しております。(決算開示上は従来の投資事業で表示いたします) また、それに伴い子会社である株式会社キャピタリスタは平成15年6月1日付でエッジファイナンスアンドコンサルティング株式会社へ商号を変更しております。

2. 経営方針

(会社の経営の基本方針)

当社は、世界中の人が知らず知らずに当社のサービスを利用しているような世界を創造していくことを企業理念として掲げております。また、グローバル IT 企業として No.1 となることを目標に、インターネットを軸としたスピーディな事業展開を行い、革新的な製品・サービスを提供することに努めてまいりました。

そこで、当社としましては、世界規模でインターネットのインフラが整いつつある今こそが企業価値をより高める絶好の機会であると捉えております。今後もインターネットインフラを活用し、先進的なインターネットサービスを世界中に発信し、当社の強みであるインターネット技術により高い付加価値をつけてまいります。

(利益配分に関する基本方針)

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の最重要課題の一つと捉えております。配当につきましては、各期の経営成績をふまえた上で、企業体質の一層の強化と、今後の事業展開の為に内部留保の必要性を勘案し決定することを基本方針としております。

なお、今期につきましては今後の事業拡大に備えた財務体質強化のために、配当に関しましては見送る所存であります。

(投資単位の引下げに関する考え方及び方針)

当社は、株式投資単位の引下げは投資家層の拡大を図り、株式の流動性を高める有効性の高い施策の一つであると認識しております。投資単位の引下げに関しましては、当社の業績、株価の推移や市況等を総合的に勘案し、継続的に検討していく方針であります。

なお当社ではこの方針のもとに、より投資家層の拡大を図るべく平成 15 年 6 月 30 日を基準日として 1 株を 10 株とする株式分割を実施しております。

(中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題)

現在の当社を取り巻く環境は、インターネットのインフラが整備されブロードバンドによる常時接続環境が急速に普及するのに伴い、インターネットを通じたサービスの利用は拡大しており、真にインターネットを利用したビジネス展開が可能な情勢となっております。

これを受けて当社企業集団は、高い集客力を持つポータルサイト運営を行い、そこを通じて各種サービスを提供していくことこそがインターネットビジネスにおける成功の鍵であると考えております。

また、インターネットとの親和性が高い金融ビジネスについては高収益が見込めることから積極的に取組んで参ります。

このため具体的な施策として以下のように取組む所存であります。

ポータルサイトの構築・運営

当社においては、「livedoor」ブランドを利用したポータルサイトビジネスを展開していく所存であります。このため、従来までのサイトをリニューアルし、ポータルとしての機能を向上させるほか、1回のログインですべてのサービスが利用可能となる機能の提供や、ブロードバンドシネマの配信などの他のポータルにないサービスの提供、当社が既に提供している「ぼすれん」、「アスキーストア」などのサービスの融合などによって収益の拡大を図ってまいります。

また、ポータル機能や各種サービスの拡充とともにブランドの構築こそがポータルビジネスの最大の課題であり、当社では積極的なプロモーション活動などを展開し、短期間でのブランド構築を行い「livedoor」への集客の最大化を図っていく所存であります。

金融ビジネスへの取り組み

金融ビジネスはインターネットと非常に親和性が高く、現在株式市場においては、個人投資家の取引においてはその7割がインターネットを経由したものであります。

このため当社においても、収益の拡大を図るためインターネットを利用した金融ビジネスを積極的に展開していく所存であり、既に外国為替保証金取引「livedoorFX」やイーバンク銀行ライブドアプランチ、プリペイド式小額インターネット決済「Bitcash」などを展開しており、そのサービスラインナップを拡充していく所存であります。

M&A推進と効果の最大化

当社は業容の拡大を図る手段としてM&Aを経営の重要課題として位置付けております。当社の各事業との補完性や、将来性を重視したM&Aにより、業容の拡大及び成長速度の加速を推進していく所存であります。

M&Aを行うにあたっては、当社の持つコスト削減等のノウハウを投入することによりその効果の最大化を図ってまいります。

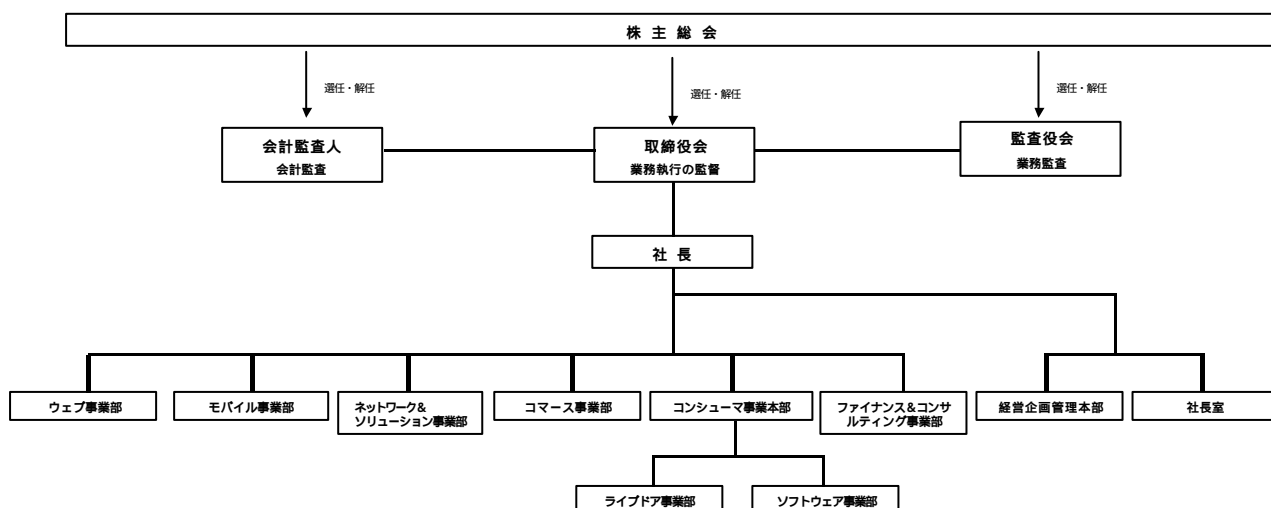
今後としましては、機動的かつ柔軟な対応を行うことで、多様な資金調達方法の確立図ると共に、M&A効果を最大化するための人材の確保に努める所存であります。

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況)

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、「インターネットを通じた様々なサービスを提供し企業価値を高める」という経営方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくということであり、経営上の重要な課題と位置付けております。

このため当社は、急速に拡大する事業に対応し且つ効率的な経営管理を行うために、適宜組織の変更をおこなっております。

これにより各事業について利益に対する責任と権限が明確化され、より機動的な事業展開と収益の追求が行える体制となっております。



平成 15 年 9 月 30 日現在 なお、平成 15 年 10 月以降ファイナンス&コンサルティング事業部をコンサルティング事業部及びファイナンス事業部へと分割し、コンサルティング事業部についてはウェブ事業部と統合しており、ネットワーク&ソリューション事業部はネットワーク事業及びソリューション事業部へ分割しております。また、社長室に設置していた国際戦略グループを国際戦略事業部として発足させております。

取締役会は取締役 4 名（ 1 ）によって構成され、少人数で効率的な監督体制を整えております。なお、当社において社外取締役は選任しておりません。

また、執行役員制度を導入しており（ 2 ）、取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行の分離を明確にすることにしております。各事業部等には事業部等統括責任者として、原則として執行役員を配しております。この執行役員を含めた経営戦略会議を原則として毎週月曜日に開催しており、各事業部等からの現状報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は 3 名（うち常勤監査役 1 名）によって構成され、社外監査役 2 名は非常勤であります。監査役は取締役会への出席のほか、社内のメーリングリストなどによって取締役の職務を十分に監視できる体制となっております。

また、会計監査人である監査法人及びその関与社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

1 平成15年3月31日に山田司朗、平成15年6月30日に榎本大輔がそれぞれ取締役を退任しております。

2 平成15年11月19日現在、執行役員は7名となっております。

3. 経営成績及び財政状況

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国際情勢の不安や景気の先行き不透明感から日経平均株価がバブル後最安値を更新するなど厳しい状況にありましたが、第4四半期に入り米国経済に回復の兆候が見られたことを好感し、日経平均株価が1万円台を回復するなど景気の先行きに若干明るい兆しが見えはじめております。

インターネット関連業界におきまして、個人ユーザーにおいて急速な高速インターネット常時接続環境が普及しており、平成15年7月31日の総務省発表によるといわゆるブロードバンド人口は一千万人を突破しております。これに伴い、各種企業が提供するインターネットサービスの利用は急速に拡大していくものと見込まれております。

このような環境のもと、当社企業集団は積極的に事業を拡大するため、様々な事業パートナーとの協業によって新たなサービスを提供したほか、M&Aによる事業強化、人員拡充による事業展開力の強化などを行ってまいりました。

これら積極的な事業展開の結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,824百万円(前年同期比83.8%増)となり、経常利益は1,314百万円(前年同期比15.5%増)となりました。また特別損失として有価証券評価損174百万円や貸倒引当金繰入等を合計354百万円計上していることから純利益は488百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

ウェブ事業につきましては、当初は厳しい受注環境によって低迷いたしました。戦略コンサルティングとのリレーションを深め営業力を強化し、モバイル関連サービス専任部門の設置、子会社である(株)EXマーケティングによる営業展開をすすめるなどの各種施策によって受注環境は回復しつつあります。

これにより当連結会計年度は、売上高1,089百万円(前年同期比40.9%減)となりました。

ネットワーク&ソリューション事業につきましては、従来の事業に加えて、前期及び当期に買収を行ったライブドア事業やビットキャット事業が通期で寄与したほか、新たに電話関連事業を開始いたしました。また、ライブドア事業については、そのブランド力を活かして無料ISPからポータルサイトへと事業の転換に取り組み、ブロードバンドコンテンツ配信「livedoor streamline」などの新たなサービスを開始し、収益へ貢献しております。

これにより当連結会計年度の売上高は4,337百万円(前年同期比140.6%増)となりました。

コマース事業につきましてはECサイト「アスキーストア」のサイトリニューアルを実施し、サービスの向上を図ったほか、オンラインDVDレンタルサービス「ぼすれん」を展開し堅調に推移いたしました。

これにより、当連結会計年度の売上高は956百万円(前年同期比160.8%増)となりました。

ソフトウェア事業につきましては、前期中に買収したプロジエグループ(株)が通期で寄与し、そのリソースを活用してデスクトップLinuxOS「Lindows」や「Clone DVD」等の新たなソフトウェアを積極的にリリースしたほか、「Eudora」や「nero」といったロングセラーソフトウェアのバージョンアップを行い事業の拡大に努めました。

これにより、当連結会計年度の売上高は1,973百万円(前年同期比1119.9%増)となりました。

ファイナンスアンドコンサルティング事業(旧投資事業)につきましては、投資有価証券売却を進め収益への貢献を図ったほか、外国為替保証金取引の提供を行ったほか、プリペイド式インターネット小額決

済を行うビットキャッシュ(株)の株式を取得して金融サービス事業を展開してまいりました。

これにより当連結会計年度の売上高は1,960百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(次期の業績見通し)

次期における我が国経済の動向につきましては、10月1日に発表された日銀短観においては各種指標に概ね若干の改善が見られており、円高がすすんでいる中で景気の見通しに回復の兆しが見られております。

一方、インターネット関連業界におきましては、高速インターネット接続環境は今後も急速に普及していくものと考えられ、インターネットビジネスも本格的に拡大していくものと思われま

す。このような状況のなかで、当社は「livedoor」ブランドを利用したポータルサイトを再構築し、当社で提供しているサービスを集約し、1回のログインですべてのサービスを利用できる利便性を提供するほか、ブロードバンドシネマの配信や金融サービスの充実などによって他のポータルサイトとの差別化を図り集客を高めていく所存であります。

また、前期中に設立したEXマーケティング(株)や前期中にM&Aにより子会社化したビットキャッシュ(株)、(株)バガボンドが通期で業績に寄与するほか、当期において株式交換により完全子会社化するクラサワコミュニケーションズ(株)が業績へ寄与する見込みであります。

上記により、次期の連結業績見通し及び個別業績見通しとしましては、次のとおりであります。

連結業績見通し

売上高	15,200百万円
経常利益	2,043百万円
当期純利益	1,226百万円

個別業績見通し

売上高	8,756百万円
経常利益	702百万円
当期純利益	421百万円

(注)本決算短信のなかで記述しております次期の見通しなど将来についての事項は、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、公募増資や長期借入れによる収入によって5,398百万円増加し、7,709百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,371百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益や減価償却費及び償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,178百万円となりました。

これは主に出資金の支払による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6,239百万円となりました。

これは主に長期借入れ及び公募増資による収入であります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第6期 連結会計年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日	第7期 連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	第8期 連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
株主資本比率	80.8%	70.8%	72.3%

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社企業集団の事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社企業集団として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社企業集団を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社企業集団の事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

管理体制について

平成 15 年 9 月末における当社企業集団の組織は、従業員(正社員)359 名並びにパートタイム、アルバイト等 128 名と、平成 14 年 9 月期末時点の体制(従業員 296 名並びにパートタイム、アルバイト等 46 名)と比較して、145 名の人員増となっております。これは当社の収益向上の為、組織の再編を図りながら、優秀な人材を採用した結果であります。

今後は、事業展開に伴い人員の調整、内部管理体制の充実を図る方針であります。

当該事業展開や人員調整に対して、現状では円滑な管理ができておりますが、今後の人員の増減に対して適切かつ十分な組織的対応が出来るか否かは不透明であり、これが不十分な場合には、組織的業務効率が低下する可能性があります。

業界動向について

(1) インターネット業界について

現在、わが国におけるインターネット利用者数は、平成 14 年末におけるわが国の 6 歳以上の個人におけるインターネット利用者数は 6,942 万人(対前年比 24.1%増)と推計されております(総務省調べ 平成 15 年版情報通信白書)。このデータは、今後のインターネット利用者数の一層の増加を推知させるものであります。

また、平成 15 年 9 月末におけるインターネット接続形態毎の利用者数増加率(対前年比)につきましては、ダイヤルアップ型接続 9.5%減、高速インターネット接続(CATV、DSL、FTTH、ISDN) 99.7%増、携帯電話 16.1%増となっております(総務省調べ)。

このようなインターネットの普及に伴い、インターネットビジネスもその領域を急速に拡大しており、今後一層の成長が想定されており、当社の企業集団においても、インターネットの普及に伴った事業計画を策定しております。

しかしながら、今後におけるインターネットに関する新技術の開発状況、インターネット利用を制約する規制や課金の有無等、また、インターネットビジネスにおける電子商取引等のセキュリティ問題の状況によっては、インターネット利用者の増加が想定通りとならない可能性があります。その場合、当社の事業計画に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ソフトウェア業界について

ソフトウェア業界は、景気や個人消費の動向に影響を受ける傾向があり、特に当社が取り扱う PC 向けソフトウェアにおきましては、これらの要因に加えパソコンの普及状況や販売台数、OS のバージョンアップ等が市場に大きく影響を及ぼす傾向があります。このため、市場の動向によっては当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ソフトウェア業界における不正コピーの増加は、市場の成長を妨げる大きな要因であり、業界として有効な対策を講じられない場合においては、ソフトウェア市場全体の停滞を招く可能性があります。

(3) 技術革新について

Perl や JAVA 等のプログラミング言語、HTML や XML 等のマークアップ言語及び UNIX 等の基本ソフトウェアの進歩は目覚ましく、ウェブ事業において継続して収益を計上するためには、それらの新たな技術をいち早く習熟する必要があります。

また、ネットワーク&ソリューション事業においては、ネットワーク機器やインターネットサーバー等のハードウェアの高性能化や、ストレージ、CDN、MPLS 等の新しいサービス形態やネットワーク基本思想の登場も頻繁であるため、技術革新は高度化・複雑化の両面で進展が速いといえます。

当社としましては、このような技術革新の進歩を予測し、それに対応すべく体制をとっておりますが、新たな技術への対応が遅れた場合、今後の事業展開に支障を来し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社が提供するサービスについては、利用申込時にメールアドレスや携帯電話番号、クレジットカード番号等の情報を当社のシステムへ登録することがあります。これらの個人情報については、厳重に社内管理を行っておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により情報の外部流出が発生した場合、当社への損害賠償請求や社会的信用を失う等の可能性があります、これによって当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) コンシューマビジネスについて

当社はコンシューマに向けたサービスを提供するにあたって、万全を期すよう努めております。しかし、なんらかの事情により予定通りのサービスが提供できない場合や、サービスが当初の予定通りの提供をされたにも関わらず、顧客満足度を十分に満たすものでなかった場合においては苦情等が発生する可能性があります。顧客からの苦情につきましては誠意をもって対応いたしますが、対応が不十分であった等の場合においてはサービス及び当社に対する信用が著しく低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

(1) インターネットに関連する法制度について

わが国においては、インターネットプロバイダ事業におきましては、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ法）」が施行され、また、不正アクセス行為の禁止等に関する法律、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律、電子署名及び認証業務に関する法律等、インターネットにおいて事業を行う上で直接または間接的に関連する法制度が整備されつつあります。

これらの法規制の進展によっては、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネットは国境を越えて情報をやりとりすることから、諸外国の今後の法規制の進展によっては、当社の事業展開に制約を受ける可能性があります。

(2) 知的財産権侵害等の恐れについて

当社は、業務遂行にあたり、多種多様のプログラム等を活用しております。これらのプログラム等の活用にあたっては、インターネット上で無償配布されている基礎技術等を当社独自に改良し使用しております。その為、場合によっては第三者の知的財産権を侵害し、これを理由として訴訟等の対象とされる可能性があります。

更に、いわゆるビジネスモデル特許については、米国等において既に一般化していること及び今後において国内においても当該特許の認定が進むと想定されることから、今後、これらの重要性は増大すると考えております。今後、当

社グループの営業活動・販売活動等の手法等が、第三者によりビジネスモデル特許化された場合、当社が訴訟等の対象とされる可能性があります。

なお、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権がインターネット関連事業においてどのように適用されるか想定するのは困難であります。従って、今後、当社の事業分野における第三者の特許が成立した場合や、現在当社の事業分野において当社が認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より当該特許に関する対価(ロイヤルティ)の支払い請求、損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性があります。この場合は、当社の業績に悪影響を与える可能性もあります。

当社においては、これらの動向に対応するために積極的な特許等の出願を行い、また、これらの問題への対応のため、社内に法務の専門機関を設ける等の対応をするとともに、専門家を登用し訴訟問題等にも対応出来る体制を整備していく所存ではありますが、今後において十分な体制整備が図られるという保証はありません。

投融資について

当社企業集団はこれまでに、主に当社の事業とシナジー効果が期待できる IT 関連企業へ投融資を行ってまいりました。現在は新規の投融資は縮小させているものの、既に実行した投融資においては、投融資先の経営状態の悪化等によって投融資資金の回収が困難となる可能性があり、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

M&A について

当社は、業容の拡大を図る手段として M&A を経営の重要課題として位置付けております。M&A を行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するよう努めております。しかしながら、M&A を行った後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する場合等が考えられます。この場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業について

当社事業集団は、外部環境の変化に適応し、継続的にインターネット技術を活用した新規事業を提供していく方針であります。

しかしながら、インターネット業界は、急速な技術の進歩、既存の大企業や新規参入企業との競争が激しいことから、費用を賄うための十分な収入をえられなかったり、多額の資金需要が発生したりすれば、当社の業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が事業展開を図る上で、当社のソフトウェア、製品、ビジネスモデル等が特許等の知的財産権侵害等を理由として訴訟等の対象とされる可能性があります。その他、今後提供する新しい製品及びサービスにつき、監督官庁に対する許認可や法的規制が加えられることにより、法的費用の発生や事業活動の制約が発生することも考えられます。

以上のように、新規事業の展開にあたってはその性質上、不測の事態が発生し、計画の遅延や中止等から当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当該新規事業が当社に与える業績への影響を確実に予測することは不可能であり、投下資本を回収できない可能性もあります。

ソフトウェア開発について

当社が販売しておりますソフトウェアは、その基本となる技術について海外で開発されたソフトウェアのライセンス供与を受けて製品化しております。従いましてライセンス契約がなんらかの理由により変更または終了した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ソフトウェアの製品化は、海外において行っております。従いまして、国際情勢の変化による製品計画の遅れや為替

変動等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ソフトウェアに瑕疵が発生した場合においては、対応費用の増加によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、その対応によっては、当社のソフトウェアに対する信用低下につながり、当社の業績へ影響を与える可能性があります。

ソフトウェアの開発・製品化期間が計画よりも長期化することによって、当社製品の発売時期が遅れる可能性があり、当初の予想より収益力が低下する可能性があります。

ソフトウェアの開発・製品化に関しては、一般公衆利用許諾契約書(General Public License = GPL)に基づいたオープンソースも活用しております。この場合には、GPL を利用したソフトウェアであることの明記と、ソースコードの公開が必要であります。しかし、その対応が不完全であった場合においては、ソフトウェアに対する信用低下によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

プロバイダ事業及びデータセンター事業について

当社が事業を展開しておりますプロバイダ事業及びデータセンター事業は、インターネットへの接続環境を有するユーザーを対象とした事業を展開しております。このため、通信インフラの破壊や故障、コンピュータウィルスやハッカーの犯罪行為等により、当社グループのシステムあるいはインターネット全般のシステムが正常に稼動しない障害が発生した場合に、事業に大きな支障を来す可能性があります。

当社としましては、システム障害が発生した場合に備えてデータセンター内にネットワークエンジニアを配して、迅速な対応を行うサービスを提供していることから、その対応の遅れ等によっては当社のデータセンター事業に対する顧客の信用低下を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

オンライン金融サービスについて

当社では業務提携等を通じてインターネット上における外国為替保証金取引やネット銀行のブランチ等のオンライン金融サービスを提供しております。これらは、当社または業務提携先、インターネット全体のシステムに障害が生じることによってサービス提供に支障をきたし、当社サービスへの信頼が低下する可能性があります。

また、業務提携先の経営状態の悪化等によってはサービス提供の存続が困難となる可能性があります。

海外子会社がリスクを増大させる可能性について

当社企業集団は、平成 11 年にスペインに CYBERCLICK AGENT S.L を設立したのをはじめとして、中国に英極軟件開発有限公司、タイに AD4Portal Co.,Ltd. (現 EDGE(SIAM) Co.,Ltd.)、ドイツに Livin' on the EDGE Europe GmbH (現 EDGE EUROPE GmbH) を設立してまいりました。しかしながら、これら海外子会社の所在地の国情や法令制度あるいは取引慣行や諸規制等により、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。また、為替変動によって収益が増減する可能性があります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	2	7,648,881		2,310,326	
2	受取手形及び売掛金		2,790,765		2,352,640	
3	有価証券		60,230		-	
4	たな卸資産		195,993		554,450	
5	繰延税金資産		83,502		129,316	
6	未収入金		337,582		527,163	
7	その他		149,668		192,393	
	貸倒引当金		25,196		17,918	
	流動資産合計		11,241,428	67.6	6,048,372	64.8
固定資産						
1	有形固定資産					
(1)	工具器具備品		221,635		400,688	
(2)	その他		29,340		36,956	
	有形固定資産合計	1	250,976	1.5	437,644	4.7
2	無形固定資産					
(1)	ソフトウェア		66,019		101,848	
(2)	営業権		1,224,316		-	
(3)	連結調整勘定		870,487		986,938	
(4)	その他		15,278		105,719	
	無形固定資産合計		2,176,100	13.1	1,092,658	11.7
3	投資その他の資産					
(1)	投資有価証券		61,141		709,818	
(2)	出資金	3	2,209,082		802,540	
(3)	差入保証金		526,262		119,220	
(4)	繰延税金資産		111,765		79,832	
(5)	その他	4	169,485		106,695	
	貸倒引当金		138,377		64,675	
	投資その他の資産合計		2,939,358	17.7	1,753,432	18.8
	固定資産合計		5,366,435	32.3	3,283,734	35.2
	繰延資産				-	
1	社債発行費		31,754	0.2	-	
	資産合計		16,639,618	100.0	9,332,107	100.0

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		320,490		331,515	
2 短期借入金		-		842,404	
3 一年内返済長期借入金		562,470		100,000	
4 一年内返済長期社債		200,000		-	
5 未払金		127,680		284,160	
6 未払費用		269,156		139,009	
7 未払法人税等		286,427		446,893	
8 預り金		191,624		-	
9 預り保証金		555,738		-	
10 賞与引当金		23,115		73,101	
11 返品調整引当金		54,887		-	
12 その他		129,371		134,845	
流動負債合計		2,720,962	16.4	2,351,930	25.2
固定負債					
1 長期借入金		1,000,780		250,883	
2 社債		800,000		-	
3 繰延税金負債		126,834		-	
固定負債合計		1,927,614	11.6	250,883	2.7
負債合計		4,648,576	27.9	2,602,814	27.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		49,445	0.3	120,870	1.3
(資本の部)					
資本金	6	2,231,224	13.4	2,220,899	23.8
新株申込証拠金	8	4,848,720	29.1	-	-
資本剰余金	5	3,911,108	23.5	4,340,185	46.5
利益剰余金		946,361	5.7	491,815	5.3
その他有価証券評価差額金		588	0.0	-	-
為替換算調整勘定		6,078	0.0	39	0.0
自己株式	7	1,308	0.0	444,517	4.8
資本合計		11,941,596	71.8	6,608,422	70.8
負債、少数株主持分及び資本合計		16,639,618	100.0	9,332,107	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度			前連結会計年度		
		自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日			自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日		
		金額		百分比	金額		百分比
売上	高価	10,824,893	100.0	5,890,678	100.0		
売上原価	1	6,545,022	60.5	3,390,691	57.6		
販売費及び一般管理費	1,2	4,279,870	39.5	2,499,986	42.4		
営業外収入		2,817,959	26.0	1,314,527	22.3		
1 受取利息		1,461,911	13.5	1,185,458	20.1		
2 受取配当金		3,276		4,239			
3 為替差益		-		54			
4 出資金受入		-		6,829			
5 雑収入		-		25,269			
6 その他		26,009		-			
営業外費用		956	0.3	17,292		0.9	
1 支払利息		39,666		10,553			
2 為替差損		39,588		998			
3 社債発行費償却		15,491		2,485			
4 新株発行費用		4,493		480			
5 組合費		19,719		40,719			
6 持分法による投資損失		2,829		17,195			
7 支払手数料		42,051		24,304			
8 その他		13,942		4,864		1.7	
経常利益		177,783	1.6	101,601		1.7	
特別利益		1,314,371	12.1	1,137,544		19.3	
1 関係会社株式売却益		-		7,799			
2 固定資産売却益	4	7,076		-			
3 役員受贈益		-		1,181			
4 貸倒引当金戻入額		1,520		99			
5 債務免除益		1,466		-			
6 投資有価証券売却益		7,163		-			
7 前期損益修正益		8,779	0.2	-	9,080	0.2	
特別損失		26,007		-			
1 固定資産除却損	3	10,644		11,913			
2 買収関連手数料		17,974		32,054			
3 契約変更違約金		69,559		46,355			
4 貸倒引当金繰入額		72,697		64,675			
5 営業権償却		-		61,158			
6 前期損益修正損		9,061		-			
7 投資有価証券評価損		174,800	3.3	149,997	366,155	6.2	
税金等調整前当期純利益		354,738	9.1	780,469		13.2	
法人税、住民税及び事業税		355,868		472,521			
法人税等調整額		151,273	4.7	144,369	328,151	5.6	
少数株主損失		10,366	0.1	337		0.0	
当期純利益		488,864	4.5	452,655		7.7	

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	金額	自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	金額
資本剰余金の部					
資本剰余金期首残高			4,340,185		4,105,625
資本剰余金増加高					
1 連結子会社増加に伴う 資本剰余金増加高		3,848		244,741	
2 増資による新株式の発行 資本剰余金減少高		10,325	14,173	-	244,741
1 自己株式処分差損 資本剰余金期末残高		443,251	443,251	10,181	10,181
			3,911,108		4,340,185
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高			491,815		39,159
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		488,864	488,864	452,655	452,655
利益剰余金減少高					
1 連結子会社合併による 利益剰余金減少高		34,318	34,318	-	-
利益剰余金期末残高			946,361		491,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日		自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	
	金額		金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	985,639		780,469	
減価償却費及び償却費	372,342		160,007	
貸倒引当金の増加額	80,979		79,209	
賞与引当金の増減額	49,986		20,508	
返品調整引当金の増加額	54,887		-	
繰延資産償却費	15,491		2,485	
固定資産除却損	3,655		11,913	
固定資産売却益	7,076		-	
受取利息及び受取配当金	3,276		4,293	
支払利息	39,666		34,878	
持分法による投資損益	2,829		17,195	
為替換算差損益	39,588		-	
少数株主損益	10,366		-	
投資有価証券評価損	174,800		287,705	
投資有価証券売却益	7,163		7,799	
有価証券売却益	956		-	
有価証券評価損	706		-	
売上債権の増減額	428,428		867,594	
たな卸資産の増減額	75,542		375,227	
差入保証金の増減額	376,704		-	
仕入債務の増減額	11,025		111,864	
未収入金の増減額	189,581		327,507	
預かり保証金増減額	555,738		-	
その他流動資産の増減額	42,130		57,855	
その他流動負債の増減額	157,496		60,653	
投資その他の資産の増減額	112,535		-	
その他	237,974		-	
小 計	1,870,446		297,117	
利息及び配当金の受取額	3,271		4,293	
利息の支払額	37,090		34,878	
法人税等の支払額	465,274		215,586	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,371,352		543,286	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	19,534		-	
有価証券の売却による収入	19,955		-	
有形固定資産の取得による支出	311,457		73,132	
有形固定資産の売却による収入	455,838		580	
無形固定資産の取得による支出	48,271		17,372	
無形固定資産の売却による収入	0		420	
出資金の支払による支出	1,923,450		-	
出資金の回収による収入	299,140		871,028	
関係会社株式の取得による支出	437,258		-	
新規連結子会社の取得による支出	-		773,456	
営業権の取得による支出	172,265		-	
保証金差入による支出	30,337		17,908	
保証金回収による収入	0		-	
貸付による支出	10,668		-	
投資有価証券の売却による収入	0		58,393	
その他	0		318	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,178,306		48,233	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	3,150,000		319,660	
長期借入金返済による支出	1,937,633		-	
社債発行による収入	1,000,000		-	
短期借入金による収入	0		411,274	
短期借入金返済による支出	842,404		80,000	
自己株式取得による支出	43		444,517	
株式の発行による収入	4,869,370		14,874	
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,239,289		221,291	
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,549		-	
現金及び現金同等物の増加額	5,398,785		273,762	
現金及び現金同等物の期首残高	2,310,326		2,584,088	
現金及び現金同等物の期末残高	7,709,112		2,310,326	

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 エッジファイナンスアンドコンサルティ ング(株) (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 EDGE(SIAM) Co.,Ltd. EDGE EUROPE GmbH プロジ- (株) (株)ジョブ-ン エッジテレコム(株) (株)イーエックスマーケティング ビットキャッシュ(株) (株)バガボンド</p> <p>(株)ジョブ-ン、(株)イーエックスマーケティング、エッジテレコム(株)は当連結会計年度において、新たに設立したことから当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>また、(株)バガボンドは当連結会計年度において株式の取得によって子会社としたことから当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>ビットキャッシュ(株)につきましては中間連結会計期間においては重要性が乏しいことから連結の範囲から除いておりましたが、売上高の増加によって重要性が増したことから、連結子会社に含めることとしました。</p> <p>AD4Portal (THAILAND) Co., Ltd. は現地時間2003年5月1日に商号をEDGE(SIAM) Co.,Ltd.へ変更しております。また、(株)キャピタリスタ及びビットキャットコミュニケーションズ(株)は平成15年6月1日に商号をそれぞれエッジファイナンスアンドコンサルティング(株)、プロジ- (株)へ変更しております。</p> <p>Livin' on the EDGE EUROPE GmbHは現地時間2003年7月1日に商号をEDGE EUROPE GmbHへ変更しております。</p> <p>従来まで連結子会社であった(株)エッチコマース、(株)パイナップルサーバーサービス、(株)アットサーバー、ビットキャット(株)及びプロジ-グループ(株)は平成15年4月1日をもって当社に合併しており、連結決算日において連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書及び剰余金計算書は連結の範囲に含め、貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 (株)キャピタリスタ (株)エッチコマース (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 (株)パイナップルサーバーサービス (株)アットサーバー AD4Portal (THAILAND) Co., Ltd. Livin' on the EDGE Europe GmbH ビットキャット(株) ビットキャットコミュニケーションズ(株) プロジ-グループ(株) (株)パイナップルサーバーサービス、(株)アットサーバー、ビットキャット(株)、ビットキャットコミュニケーションズ(株)及びプロジ-グループ(株)は当連結会計年度において、株式交換等により完全子会社としたことにより当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>また、AD4Portal (THAILAND) Co., Ltd. は株式の追加取得により持ち株比率が50%を超えたため、Livin' on the EDGE Europe GmbHは当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より、それぞれ連結子会社に含めることとしました。</p>

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) ㈱イノベーションラボ及びIXsystems Inc.に対して持分法を適用しております。IXsystems Inc.は、持ち株比率が20%を超えたため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち㈱イノベーションラボの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>IXsystems Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成15年9月30日に仮決算を行っております。</p> <p>(3) -</p>	<p>(1) ㈱イノベーションラボに対して持分法を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において、持分法非適用会社であった㈱イノベーションラボは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) -</p> <p>(3) ㈱イノベーションラボの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうちCYBERCLICK AGENT S.L.及びEDGE EUROPE GmbHの決算日は平成15年8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>英極軟件開発有限公司及びEDGE(SIAM) Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成15年9月30日に仮決算を行っております。</p> <p>それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちCYBERCLICK AGENT S.L.の決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>英極軟件開発有限公司及びAD4Portal (THAILAND) Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成14年9月30日に仮決算を行っております。</p> <p>それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商 品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商 品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自平成14年10月1日 至平成15年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自平成13年10月1日 至平成14年9月30日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数は、以下の通りです。 建物...15年 車両運搬具...6年 工具器具及び備品...2~8年 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 営業権については、投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。 (会計方針の変更) 従来、営業権は発生時に特別損失として全額費用処理していましたが、当期において取得した営業権の金額が多額になり金額的重要性が増加したため、期間損益計算の適正化を図ることを目的として、投資の効果が及ぶ期間(5年)で販売費及び一般管理費として均等償却する方法に変更いたしました。 この変更により従来の方法と比べ、税金等調整前連結純利益は1,224,316千円多く計上されており、営業利益、経常利益は149,155千円少なく計上されております。なお、未償却残高は、無形固定資産の「営業権」として独立掲記しております。 繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当期の負担に属する支給見込額を計上しております。</p>	<p>デリバティブ -</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数は、以下の通りです。 建物 15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 6~15年 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>繰延資産 新株発行費 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
4 会計処理基準に関する事項	<p>返品調整引当金 ソフトウェアパッケージ商品の返品による損失に備える為、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： デリバティブ取引 (為替予約取引、金利スワップ取引) ヘッジ対象： キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>返品調整引当金 -</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 -</p>

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(7)その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、損益帰属方式により取組む方法によっております。</p>	<p>(7)その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項 同左 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定償却については子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 利益処分項目の取扱いに関する事項</p>	<p>連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。</p>	<p>同左</p>

(表示方法の変更)

当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
-	前期まで流動資産の「その他」で処理しておりました「未収入金」は、総資産額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「未収入金」の金額は194,398千円です。

(追加情報)

当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
<p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針によっております</p> <p>なお、これによる影響については、1株当たり情報に関する注記に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金が588千円計上されたほか、出資金が1,015千円、繰延税金資産が426千円計上されております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
1 有形固定資産の減価償却累計額 129,840 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 278,701千円
2 -	2 担保に供している資産 定期預金 500,000千円 上記預金について、短期借入金500,000千円の担保に供しております。
3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金については、各組合からの入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。	3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額については、平成14年4月30日現在の組合決算報告書に基づいて評価しております。
4 関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 684千円	4 関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 3,513千円
5 -	5 平成13年12月21日開催の定時株主総会において資本準備金4,330,408千円のうち3,780,408千円減少して550,000千円とする決議をしております。
6 当社の発行済株式総数は、普通株式436,087.80株であります。	
7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式30.50株であります。	
8 新株式申込証拠金 新株式申込証拠金は平成15年9月30日を払込期日とし、翌平成15年10月1日に資本増加となる新株式80,000株の発行に関するものであり、うち2,424,400千円を資本金に、2,424,320千円を資本準備金に繰り入れております。	
9 コミットメントライン（融資枠）契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 <hr/> 差引額 1,000,000千円	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
<p>1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 162,336千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主なもの次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 225,276千円</p> <p style="padding-left: 40px;">給料 738,989千円</p> <p style="padding-left: 40px;">広告宣伝費 270,915千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入 81,948千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手数料 166,271千円</p> <p style="padding-left: 40px;">営業権償却 149,155千円</p> <p style="padding-left: 40px;">連結調整勘定償却 106,069千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1,515千円</p> <p style="padding-left: 40px;">器具器具備品 9,129千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 10,644千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">器具器具備品 7,076千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 7,076千円</p>	<p>1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 86,948千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主なもの次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 149,884千円</p> <p style="padding-left: 40px;">給料 335,119千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入 78,607千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手数料 153,251千円</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 86,948千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 11,728千円</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 185千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 11,913千円</p> <p>4</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。
現金及び預金勘定 7,648,881千円	現金及び預金勘定 2,310,326千円
有価証券勘定 60,230千円	有価証券勘定 -
現金及び現金同等物 <u>7,709,112千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,310,326千円</u>
	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たにAD4Portal (THAILAND) Co., Ltd、ビットキャット株式会社、ビットキャットコミュニケーションズ株式会社、プロジグループ株式会社 (以下「新規連結子会社」という) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに新規連結子会社の取得価格と新規連結子会社取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。
	流動資産 481,297千円
	固定資産 69,422千円
	連結調整勘定 986,938千円
	流動負債 374,607千円
	固定負債 31,223千円
	少数株主持分 118,753千円
	子会社株式の取得価額 1,013,073千円
	子会社現金及び現金同等物 239,616千円
	差引：子会社取得のための支出 <u>773,456千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日				前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 (単位：千円)				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
工具器具及び備品	148,597	75,083	73,513	工具器具及び備品	164,797	25,714	139,083
機械及び装置	221,864	70,786	151,078	機械及び装置	206,605	27,838	178,768
建物付属設備	344,053	204,681	139,372	その他	27,306	9,540	17,767
その他	34,025	12,187	21,837	合計	748,541	362,740	385,800
合計	748,540	362,740	385,800				
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)				(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)			
1	年	内	191,026	1	年	内	73,832
1	年	超	319,238	1	年	超	254,478
合計			510,264	合計			328,310
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)			
支払リース料			195,645	支払リース料			17,782
減価償却相当額			279,260	減価償却相当額			16,032
支払利息相当額			19,394	支払利息相当額			2,466
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によってお ります。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によってお ります。			

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	540	182	358
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	540	182	358
	計	540	182	358

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,068
計	51,068

前連結会計年度(平成14年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(1) その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
証券投資信託受益証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	709,818
計	709,818

(デリバティブ取引関係)

当連結会計期間末(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引は全て金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

前連結会計期間末(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日	前連結会計年度 自平成13年10月 1日 至平成14年 9月30日																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">59,213 千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">23,080 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,209 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right;">83,502 千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">68,882 千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">32,094 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,789 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right;">111,765 千円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right;">30 千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上原価認容</td> <td style="text-align: right;">126,834 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right;">126,834 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>欠損金認識差異</td> <td style="text-align: right;">7.4%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">51.4%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	59,213 千円	返品調整引当金繰入超過額	23,080 千円	その他	1,209 千円	繰延税金資産 (流動) 合計	83,502 千円	繰越欠損金	68,882 千円	連結会社間内部利益消去	32,094 千円	その他	10,789 千円	繰延税金資産 (固定) 合計	111,765 千円	その他	30 千円	繰延税金負債 (流動) 合計	30 千円	売上原価認容	126,834 千円	繰延税金負債 (固定) 合計	126,834 千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		欠損金認識差異	7.4%	留保金課税	1.2%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%	<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,166 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">37,614 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,145 千円</td> </tr> <tr> <td>組合費用負担見込額</td> <td style="text-align: right;">3,279 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">12,412 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,700 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right;">129,316 千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">56,985 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却超過</td> <td style="text-align: right;">20,732 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,115 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right;">79,832 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	11,166 千円	未払事業税否認	37,614 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	37,145 千円	組合費用負担見込額	3,279 千円	貸倒損失	12,412 千円	その他	27,700 千円	繰延税金資産 (流動) 合計	129,316 千円	繰越欠損金	56,985 千円	無形固定資産償却超過	20,732 千円	その他	2,115 千円	繰延税金資産 (固定) 合計	79,832 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	59,213 千円																																																										
返品調整引当金繰入超過額	23,080 千円																																																										
その他	1,209 千円																																																										
繰延税金資産 (流動) 合計	83,502 千円																																																										
繰越欠損金	68,882 千円																																																										
連結会社間内部利益消去	32,094 千円																																																										
その他	10,789 千円																																																										
繰延税金資産 (固定) 合計	111,765 千円																																																										
その他	30 千円																																																										
繰延税金負債 (流動) 合計	30 千円																																																										
売上原価認容	126,834 千円																																																										
繰延税金負債 (固定) 合計	126,834 千円																																																										
法定実効税率	42.0%																																																										
(調整)																																																											
欠損金認識差異	7.4%																																																										
留保金課税	1.2%																																																										
その他	0.8%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	11,166 千円																																																										
未払事業税否認	37,614 千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	37,145 千円																																																										
組合費用負担見込額	3,279 千円																																																										
貸倒損失	12,412 千円																																																										
その他	27,700 千円																																																										
繰延税金資産 (流動) 合計	129,316 千円																																																										
繰越欠損金	56,985 千円																																																										
無形固定資産償却超過	20,732 千円																																																										
その他	2,115 千円																																																										
繰延税金資産 (固定) 合計	79,832 千円																																																										

(セグメント情報)

1. 種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	ウェブ事業	ネットワーク&ソリューション事業	コマース事業	ソフトウェア事業	投資事業	その他事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,089,109	4,337,029	956,728	1,973,405	1,960,381	508,238	10,824,893	-	10,824,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,297	299,629	-	134,453	86,104	-	624,272	624,272	-
計	1,188,407	4,636,659	957,808	2,107,859	2,046,486	511,945	11,449,166	624,272	10,824,893
営業費用	905,283	4,102,124	843,003	1,328,116	1,159,225	512,273	8,850,028	512,955	9,362,982
営業利益	283,123	534,535	114,804	779,742	887,261	327	2,599,139	1,137,227	1,461,911

(注) 1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

ウェブ事業…………… ウェブページ等の制作、管理及び運営、コンテンツの提供
 ネットワーク&ソリューション事業 …… バーチャルホスティング及びハウジング、インターネット接続
 コマース事業…………… ECサイト運営及びEC関連業務
 ソフトウェア事業…………… パッケージ及びダウンロードによるソフトウェア販売
 投資事業…………… 投融資及びM&A等の仲介

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬98,752千円、給与手当158,003千円、広告宣伝費64,970千円、支払手数料33,725千円であります。

3. 事業区分の変更

従来、事業区分は「ウェブ制作」、「ウェブ管理」、「ウェブ手数料」、「投資」、「その他」の5区分によっておりましたが、当連結会計年度より「ウェブ」、「ネットワーク&ソリューション」、「コマース」、「ソフトウェア」、「投資」、「その他」の6区分に変更いたしました。

これは、当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、平成14年10月1日におこなった組織変更によって発足した各事業部と合致させることで、セグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

なお、参考として、前連結会計年度を変更後の事業区分に基づき作成すると次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:千円)

	ウェブ事業	ネットワーク&ソリューション事業	コマース事業	ソフトウェア事業	投資事業	その他事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,841,590	1,802,845	366,828	161,769	1,717,643	-	5,890,678	-	5,890,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,403	82	-	18,718	-	25,204	25,204	-
計	1,841,590	1,809,249	366,911	161,769	1,736,362	-	5,915,882	25,204	5,890,678
営業費用	539,112	1,502,260	223,333	38,155	1,233,107	-	3,535,969	1,169,249	4,705,219
営業利益	1,302,477	306,988	143,578	123,614	503,254	-	2,379,913	1,194,454	1,185,458

(注) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり、主なものは役員報酬112,672千円、給与手当317,029千円、広告宣伝費78,112千円、研究開発費86,948千円であります。

前連結会計年度(自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	ウェブ制作 事業	ウェブ管理 事業	ウェブ手数料 事業	投資事業	その他の 事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,431,050	1,802,845	938,784	1,717,643	354	5,890,678	-	5,890,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,403	82	18,718	-	25,204	25,204	-
計	1,431,050	1,809,249	938,867	1,736,362	354	5,915,882	25,204	5,890,678
営業費用	452,270	1,502,260	348,099	1,209,301	231	3,512,163	1,193,056	4,705,219
営業利益	978,779	306,988	590,768	527,060	122	2,403,719	1,218,260	1,185,458

(注) 1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

ウェブ制作事業…………… インターネット関連のシステム開発・運用・デザイン
 ウェブ管理事業…………… サーバ・ネットワークの構築、管理及び運用
 ウェブ手数料事業…………… インターネットコンテンツの提供
 投資事業…………… 投融資

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬112,672千円、給与手当317,029千円、広告宣伝費78,112千円、研究開発費86,948千円であります。

2．所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

本邦の売上高及び試算の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

本邦の売上高及び試算の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高

当連結会計年度（自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大橋俊二			弁護士	(被所有) 直接 0.17			訴訟費用	5,000	その他 特別損失	

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件

本取引については、日本弁護士連合会の報酬等基準規程に基づき取引金額を算出しております。尚、当該事件は弁護士前田康行(当社監査役)との共同受任であります。

前連結会計期間末(自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	
1株当たり純資産額	16,265円93銭	1株当たりの純資産額	160,172円21銭
1株当たり当期純利益	1,131円23銭	1株当たり当期純利益	11,083円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,118円10銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10,815円63銭
<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>平成15年6月30日付の株主に対して平成15年8月20日付をもってその所有株式1株を10株の割合で分割いたします。なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 前期 16,017円22銭</p> <p>1株当たり当期純利益 前期 1,108円36銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期 前期 1,081円56銭</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	488,864	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	488,864	-
期中平均株式数(株)	432,155	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(後発事象)

当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
<p>無担保普通社債(私募)発行について 平成15年9月17日開催の取締役会において払込期日を平成15年9月30日として次のとおり第3回無担保社債を発行することを決議し、平成15年9月30日に発行いたしました。なお、平成15年10月2日に社債発行費等を差し引いた金額が当社の口座に入金されております。</p> <p><社債の概要> 第3回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)</p> <p>社債の総額 20億円 利率年 0.94% 発行価額 額面100円につき金100円 償還価額 額面100円につき金100円 年限 7年 償還方法 定時償還 利払方法 年2回(6ヶ月毎後払い) 払込期日(発行日) 平成15年9月30日 保証 株式会社三井住友銀行の100%保証 財務代理人 株式会社三井住友銀行 総額引受人 株式会社三井住友銀行 登録機関 株式会社三井住友銀行 資金使途 運転資金</p> <p>株式交換について 当社は平成15年11月19日開催の取締役会において、携帯電話の販売等を行うクラサワコミュニケーションズ株式会社を業容拡大の目的として平成16年3月15日付で株式交換し、同社を完全子会社とすることについて決議いたしました。</p> <p>この株式交換に伴い当社普通株式9,134.15株を新規発行し、クラサワコミュニケーションズ株式会社の株主に割当てを行う予定であり、同社株1株につき交換される当社株は2.4574株であります。この新株発行によって、当社の資本金は456,300,000円増加する予定です。</p> <p>株式分割について 当社は平成15年11月19日開催の取締役会決議において、平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成16年2月20日付をもって、その所有株式1株を100株の割合で分割することを決議いたしました。これにより増加する株式数は、平成15年12月31日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数となる予定であります。</p>	<p>株式交換について 当社は平成14年9月30日開催の取締役会において、ソフトウェアの開発・販売を行うプロジーグループ株式会社との株式交換を決議し、平成14年11月7日付をもって同社を完全子会社といたしました。</p> <p>同社のソフトウェアの企画・開発・販売のノウハウを吸収し、当社のソフトウェア事業の更なる拡大を目的としております。</p> <p>この株式交換に伴い当社普通株式1,085株の新規発行および代用自己株式1,014.88株をプロジーグループ株式会社の株主に割当てしており、当社株1株につき交換される同社株は0.5833株であります。この新株発行によって、当社の資本金に変動は無く、資本剰余金の額は、443,251千円減少いたします。</p> <p>営業全部譲受について 当社は、平成14年10月31日開催の取締役会において、平成14年11月29日を譲渡予定日として、無料ISP事業を手掛ける株式会社ライブドアの営業の全部を譲受けることについて、同社が東京地方裁判所に申請する民事再生手続開始申立手続における営業譲渡の許可が裁判所より与えられることを停止条件として、同日営業譲渡契約書を締結しました。</p> <p>これにより、当社は登録ユーザー150万人以上を抱える日本最大の無料ISP事業者となり、ISP業界において大手の一角を担うポジションにつくとともに、従来より拡大を志向してまいりましたコンシューマ向けビジネスの基盤を更に強化致します。</p>